

一般会計予算に関する陳情

[願意]

自治会補助金について、一般会計予算に含めず、個別に審議・採決できる制度の導入を求めます。

船橋市役所に本件を問い合わせたところ、
「特定の事業を行う場合は特別会計を設置するが、町会・自治会等への補助金は該当しないため、一般会計に計上している」
との回答がありました。

これは「制度の変更は想定しておらず、現行のやり方を続ける」という姿勢と受け取りました。
しかし、補助金の支出に対する透明性確保の観点からは、現行制度の見直しが必要です。

今回の提案は、新たな予算措置を必要とせず、制度導入に伴う行政負担も軽微と考えます。

[理由]

現在、船橋市の自治会補助金は一般会計予算に含まれており、個別の審査・採決の仕組みがありません。

自治会は市の組織ではなく、地域住民が自主的に設立した外部団体です。(参考：<https://vampire.blog.jp/archives/jichikai01.html>)

このような団体に対し、年間3～4億円規模の公費が支出されているにもかかわらず(2023年度は4億3444万1012円)、個別審査も採決も行われていない現状は、公的支出のあり方として適切ではありません。

自治会補助金を一般会計から切り離し、個別に審査・採決する仕組みを導入すれば、予算執行の透明性が高まり、市政への信頼も向上すると考えます。